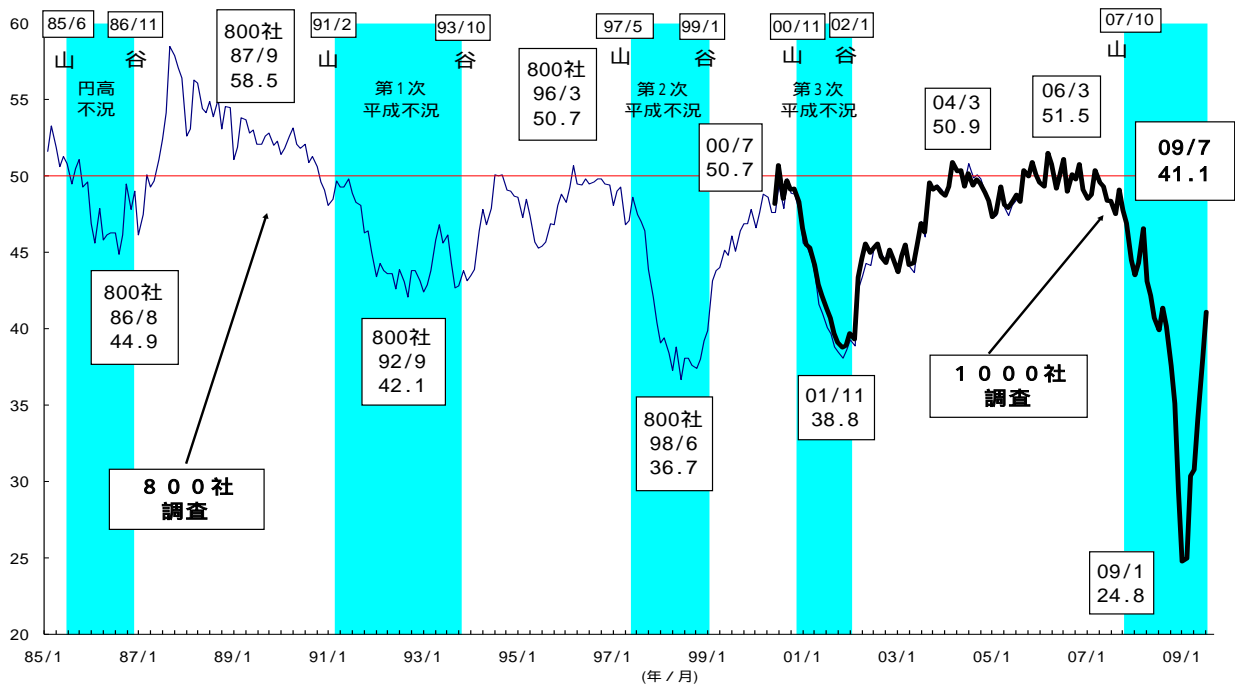


中小企業の動向（2009年夏号）

[内 容]

1 景況感	1
1.1 全般	
1.2 業種別	
1.3 企業構成比、規模別	
2 売上高	5
3 販売価格・仕入価格	6
4 採算	7
4.1 採算状況	
4.2 経常利益	
5 資金繰り	9
6 生産設備・設備投資	10
7 雇用	11

『中小企業月次景況観測』景況判断指数の推移



本資料は『中小企業月次景況観測』（7月調査）を中心に最近の中小企業の動向をまとめたものです。項目によっては、他機関の統計資料も用いています。

商 工 中 金 調 査 部

（ご照会先 調査部 吉富 TEL03 - 3246 - 9370）

1 景況感

1.1 全般

『中小企業月次景況観測』における2009年7月の景況判断指数は41.1となり、前月(38.0)から上昇。景況判断指数は2008年の秋以降急低下(08年9月40.2 08年10月37.6)。1月には24.8と調査開始以来の過去最低値を記録。その後は7月まで6ヵ月連続で上昇しているものの、なお低水準。

景況感の「好転」「悪化」の分岐点である50を28ヵ月連続して下回っている。

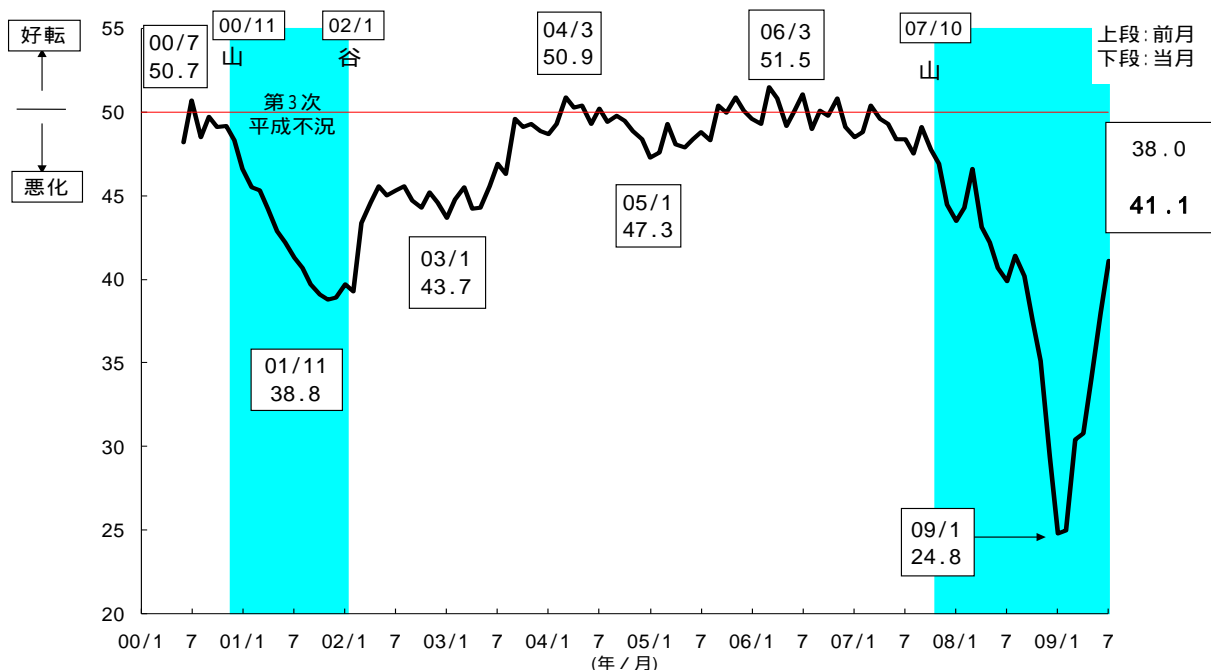
先行き2009年8月(予測)は40.8、前月比 0.3ポイントと、低下を見込んでいる。

本文中「調査開始」は、800社ベースでの調査開始時点(1985年2月)を指す(以下断りのない限り同じ)。但し、仕入価格DI・雇用状況DIは、1992年2月から調査開始。2000年6月から現在の1,000社ベースの調査を開始。

(図表) 景況判断指数の推移

	2009/2	3	4	5	6	7	前月差	8予測
全産業	25.0	30.4	30.8	34.1	38.0	41.1	+3.1	40.8
1000社	[27.0]	[28.3]	[31.4]	[34.0]	[37.4]	[41.4]		
製造業計	19.0	26.8	27.3	32.2	36.6	41.1	+4.5	39.7
450社	[21.2]	[22.3]	[28.2]	[31.2]	[37.1]	[41.6]		
非製造業計	29.9	33.3	33.5	35.6	39.2	41.0	+1.8	41.7
550社	[31.7]	[33.1]	[33.9]	[36.3]	[37.5]	[41.2]		

(図表) 景況判断指数(全産業)の推移



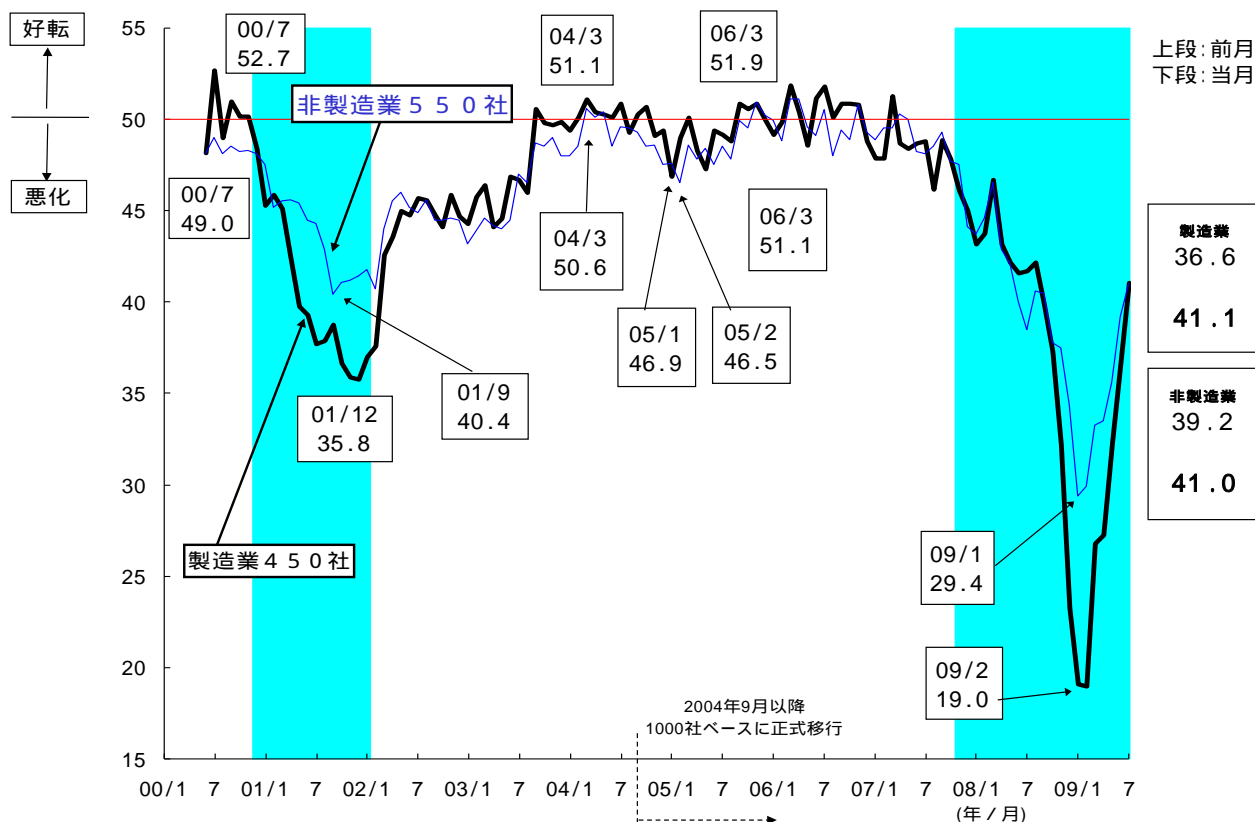
- (注) 1: 「景況判断指数」= ((「好転」企業数×1 + 「不变」企業数×0.5) ÷ 調査対象企業数) × 100
 指数が50を上回っていれば調査対象企業群の景況判断が前月より「好転」したことを表し、50を下回っていれば景況判断が前月より「悪化」したことを表す。
- 2: 「予測」は、調査月の翌月の景況判断を、当月の景況判断指数と同じ算出方法で指数化したもの。
- 3: []内の数値は、当該月の前月調査時点における予測値。
- 4: 右列と右から3列目の上段数値が、今回の調査結果。
- 5: 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」～2002年1月「谷」、2007年10月「山」～)
- 6: 2000年6月～2004年8月の正式な公表値は800社ベースで、1000社ベースへの正式公表ベース移行は2004年9月以降。なお、1000社ベースは2002年2月以降、参考数値として公表を行っている。
- 7: 調査先数の関係により計算上、整数のみが算出される業種は整数表記、小数点以下が算出される業種(全産業、製造業計、非製造業計、卸売、小売、サービス、その他のサービス)は小数点第2位を四捨五入し第1位まで表示。
- (資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

1.2 業種別

7月の景況判断指数を業種別にみると、**製造業**は41.1(前月36.6)となり、前月比+4.5ポイント。**非製造業**は41.0(同39.2)となり、同+1.8ポイント。製造業は2月に過去最低値(19.0)を記録して以降5ヵ月連続して上昇し、非製造業は1月に過去最低値(29.4)を記録して以降6ヵ月連続して上昇した。

先行き**2009年8月(予測)**は、製造業が39.7と低下、非製造業が41.7と上昇を見込む。
個別業種の景況判断指数は、全15業種のうち14業種で上昇した。

(図表) 製造業・非製造業の景況判断指数



(注)、(資料)ともに、P1に同じ。

(参考) 7月の景況判断	好転企業数		不変企業数		悪化企業数	
全産業	54	59	652	703	294	238
製造業計	28	32	273	306	149	112
非製造業計	26	27	379	397	145	126

(注) の左側が6月の企業数、右側が7月の企業数。

(1.2 「業種別」続き)

(図表) 業種別の景況判断指数

	2009/2	3	4	5	6	7	前月差	8予測
全産業 1000社	25.0 [27.0]	30.4 [28.3]	30.8 [31.4]	34.1 [34.0]	38.0 [37.4]	41.1 [41.4]	+3.1	40.8
製造業計 450社	19.0 [21.2]	26.8 [22.3]	27.3 [28.2]	32.2 [31.2]	36.6 [37.1]	41.1 [41.6]	+4.5	39.7
非製造業計 550社	29.9 [31.7]	33.3 [33.1]	33.5 [33.9]	35.6 [36.3]	39.2 [37.5]	41.0 [41.2]	+1.8	41.7

(製造業)

1 織 維 50社	19 [18]	23 [24]	24 [24]	28 [26]	33 [31]	34 [34]	+1.0	37
2 木材・木製品 50社	16 [22]	23 [24]	30 [26]	32 [35]	30 [35]	37 [35]	+7.0	37
3 印 刷 50社	28 [32]	36 [31]	30 [33]	33 [33]	33 [37]	35 [36]	+2.0	40
4 化 学 50社	21 [30]	36 [25]	36 [36]	41 [37]	43 [43]	45 [50]	+2.0	43
5 鉄 鋼 50社	9 [6]	18 [14]	24 [31]	29 [32]	36 [35]	48 [45]	+12.0	45
6 金属製品 50社	16 [16]	23 [16]	21 [24]	26 [27]	38 [34]	42 [45]	+4.0	39
7 一般機械 50社	24 [21]	25 [23]	23 [29]	31 [28]	33 [37]	37 [38]	+4.0	38
8 電気機械 50社	22 [26]	32 [25]	31 [24]	30 [32]	36 [36]	41 [41]	+5.0	40
9 輸送用機械 50社	16 [20]	25 [19]	27 [27]	40 [31]	47 [46]	51 [50]	+4.0	38

(非製造業)

10 建 設 50社	37 [36]	38 [37]	36 [35]	33 [33]	38 [33]	37 [39]	1.0	44
11 卸 売 100社	24.0 [29.0]	30.5 [28.0]	29.0 [27.5]	30.5 [31.5]	34.0 [33.0]	37.0 [37.0]	+3.0	38.5
12 小 売 100社	25.0 [29.0]	27.5 [32.0]	27.5 [31.5]	34.0 [34.5]	37.5 [33.5]	39.0 [39.5]	+1.5	38.0
13 不動産 50社	35 [35]	38 [39]	40 [39]	44 [40]	48 [43]	53 [47]	+5.0	50
14 トラック運送 50社	28 [28]	29 [30]	32 [35]	35 [37]	42 [41]	45 [48]	+3.0	43
15 サービス 200社	32.8 [33.5]	36.3 [34.5]	37.0 [36.5]	37.8 [39.3]	40.0 [40.8]	41.0 [41.5]	+1.0	42.3
情報通信 50社	34 [33]	37 [38]	41 [33]	37 [40]	42 [37]	43 [43]	+1.0	42
飲食店・宿泊 50社	31 [27]	30 [27]	28 [31]	35 [33]	33 [33]	37 [38]	+4.0	39
その他のサービス 100社	33.0 [37.0]	39.0 [36.5]	39.5 [41.0]	39.5 [42.0]	42.5 [46.5]	42.0 [42.5]	0.5	44.0

(注)、(資料)ともに、P1に同じ

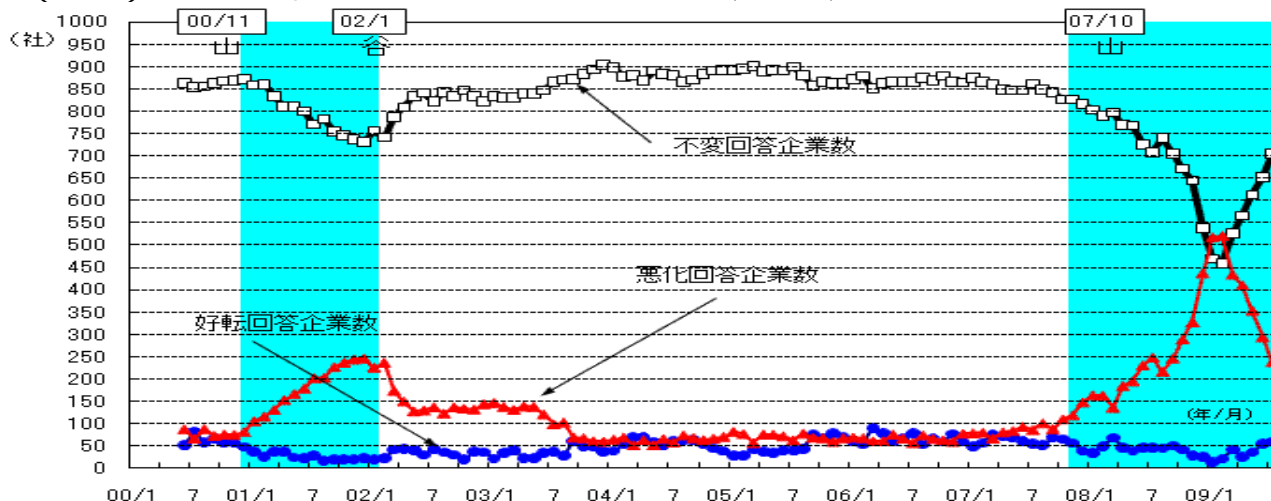
1.3 企業構成比、規模別

景況判断指数を構成する「好転」、「不変」、「悪化」の回答企業数をみると、7月は1000社のうち59社が「好転」、238社が「悪化」と回答した。前回『春号』（2009年4月調査：「好転」25社、「悪化」410社）と比べて、「悪化」と回答した企業数は依然多いものの、引き続き減少。『日銀短観』（2009年6月調査、四半期毎）で企業規模別の景況感をみると、大企業（全産業）は6月が2009年3月調査対比6ポイント上昇の39となった。10四半期ぶりの上昇。先行き（2009年9月）は26と一段と上昇する見込み。

一方、中小企業（全産業）の業況判断DIは2006年12月調査で1992年3月調査以来の0まで改善したが、2007年6月調査以降は再び指数が低下、2009年6月調査では、3月調査からマイナス幅が更に拡大し改善がみられず、-49となった。これは、1998年12月調査（-50）以来の低水準。指数のマイナスは9四半期連続。先行き（同）は-48を見込む。

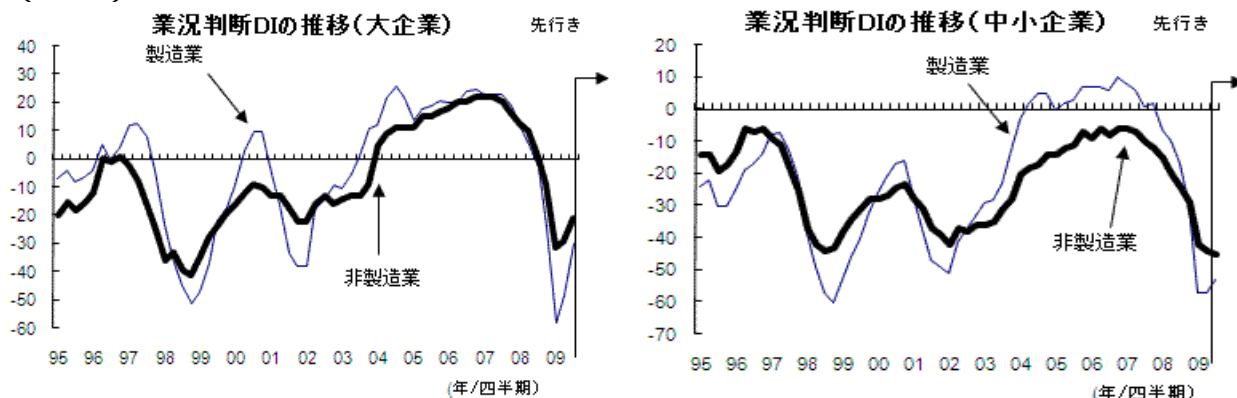
業種別にみると、中小製造業は57と、前回（2009年3月）調査対比横ばい、6四半期連続のマイナス。6月調査では、化学（55 46）、紙パルプ（54 46）の上昇幅が大きかった。先行き（同）は53の見込み。中小非製造業は同2ポイント低下の-44と、1998年9月調査（-44）以来の低水準となった。情報サービス（9 31）、飲食店・宿泊（50 60）は大きく低下した。先行き（同）は45を見込む。

（図表）当金庫「中小企業月次景況観測」 好転、不変、悪化企業数の推移



（注）、（資料）ともに、P1に同じ

（図表）日本銀行「短観」 業況判断DI



（資料）日本銀行「短観」

（注1）2003年までの企業規模区分は常用雇用者数基準：大企業=1000人以上、中小企業（製造業）=50～299人。2004年からは資本金基準：大企業=10億円以上、中小企業=2千万円以上1億円未満

（注2）日銀短観は2006年12月調査からサンプル変更があり、それ以前の計数とは厳密には連続しない。

2 売上高

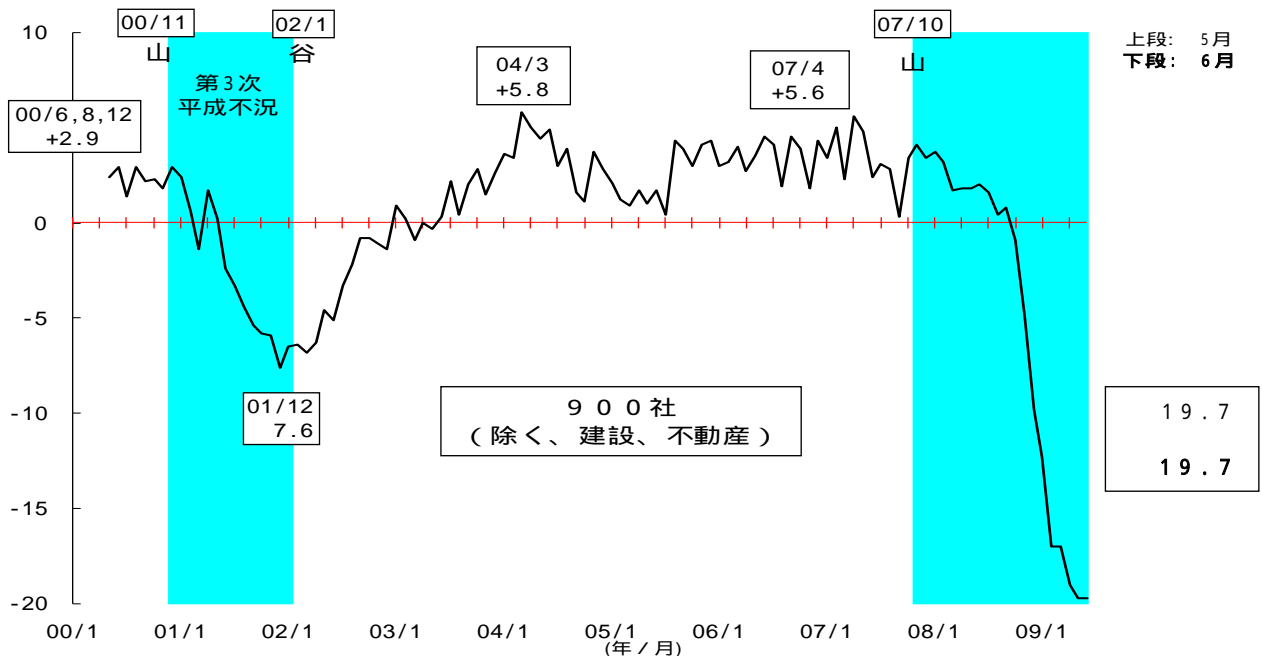
『中小企業月次景況観測』における2009年6月の売上高(前年同月比増加率、建設・不動産を除く900社(以下同))は19.7%(前月同19.7%)。売上高は、2003年6月以降増加を続けてきたが、2008年10月に0.9%と減少に転じてからは9ヵ月連続で減少。2、3月には共に17.0%と過去最大の減少幅を更新、以降も減少幅を拡大、6月の減少幅についても前月と並んで過去最大。

先行きは7月(見込み)が同16.9%、8月(予測)は同15.6%と減少が続く見込み。業種別に2009年6月の売上高をみると、製造業は同26.8%となり、9ヵ月連続で減少。ただ、売上高が2008年10月に減少に転じて以降初めて、減少幅が縮小した。非製造業は同12.6%となり、9ヵ月連続で減少し、減少幅は過去最大を更新。

先行き7月(見込み)は、製造業が同23.2%、非製造業は同10.5%、8月(予測)は製造業が同22.0%、非製造業が同9.3%。個別業種の動きをみると、2008年12月以降は全業種で減少が続いている。6月の売上高の減少幅が特に大きいのは、鉄鋼(43.9%)、一般機械(36.5%)など。

『日銀短観』(6月調査)をみると、全規模の2009年度売上高計画は、全産業が前年度比9.5%。うち、製造業は同13.8%、非製造業は同7.5%で、いずれも2008年度売上高(全産業同4.5%、製造業同8.1%、非製造業同2.7%)を下回る計画となっている。

(図表) 中小企業の売上高の推移(前年同月比、%)



(注) 網掛けは景気後退局面(2000年11月「山」~2002年1月「谷」、2007年10月「山」~)

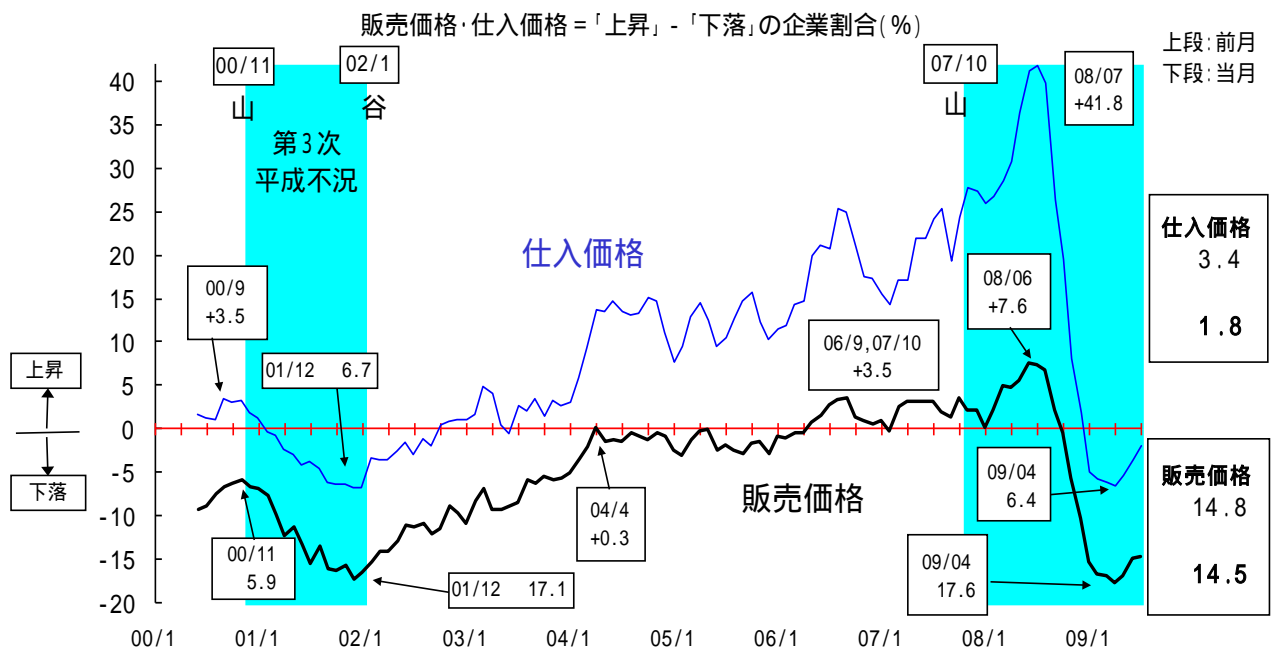
(資料) 商工中金「中小企業月次景況観測」

3 販売価格・仕入価格

『中小企業月次景況観測』における7月の販売価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は14.5と、「下落」超幅が縮小した。販売価格DIは、2007年3月以降「上昇」超で推移していたが、2008年10月に「上昇」超から「下落」超に転じ、以降「下落」超が続いている。業種別にみると、**製造業**は15.3と「下落」超幅が縮小、**非製造業**は13.8と、「下落」超幅が拡大した。

7月の仕入価格DI(前月比「上昇」-「下落」)は1.8と、「下落」超幅が縮小した。**製造業**は4.9と、「下落」超幅が縮小し、**非製造業**は0.7と、「下落」超から「上昇」超に転じた。仕入価格DIは2003年7月以降、「上昇」超で推移し、2008年7月の+41.8まで「上昇」超幅を拡大させた後、急低下し、2009年1月以降は「下落」超にて推移している。

(図表) 販売価格・仕入価格DIの推移



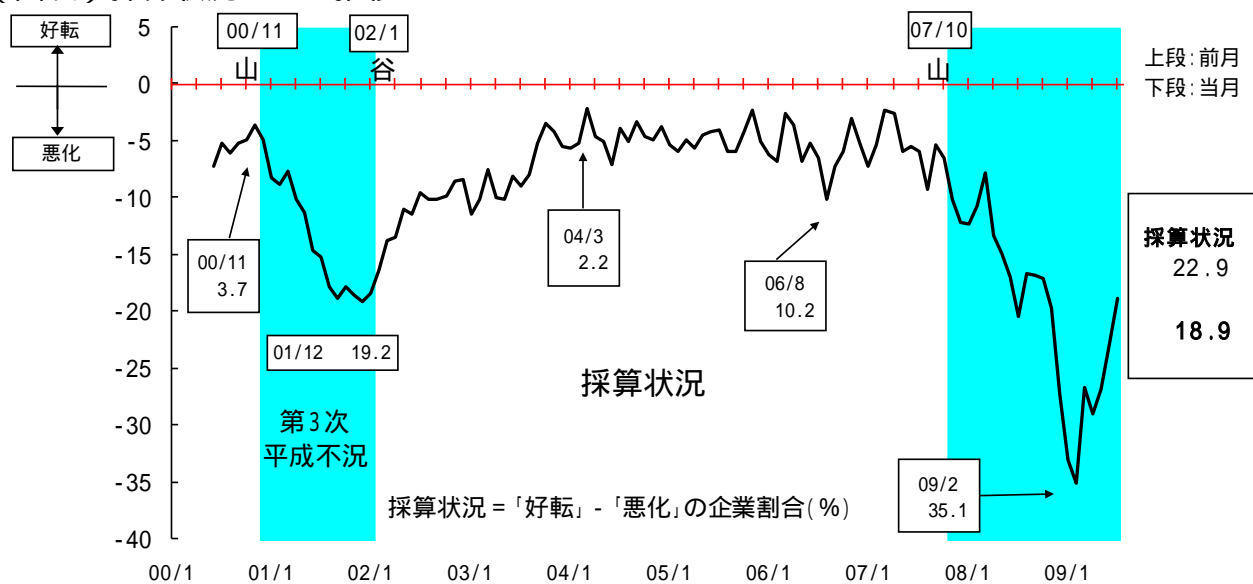
(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

4 採算

4.1 採算状況

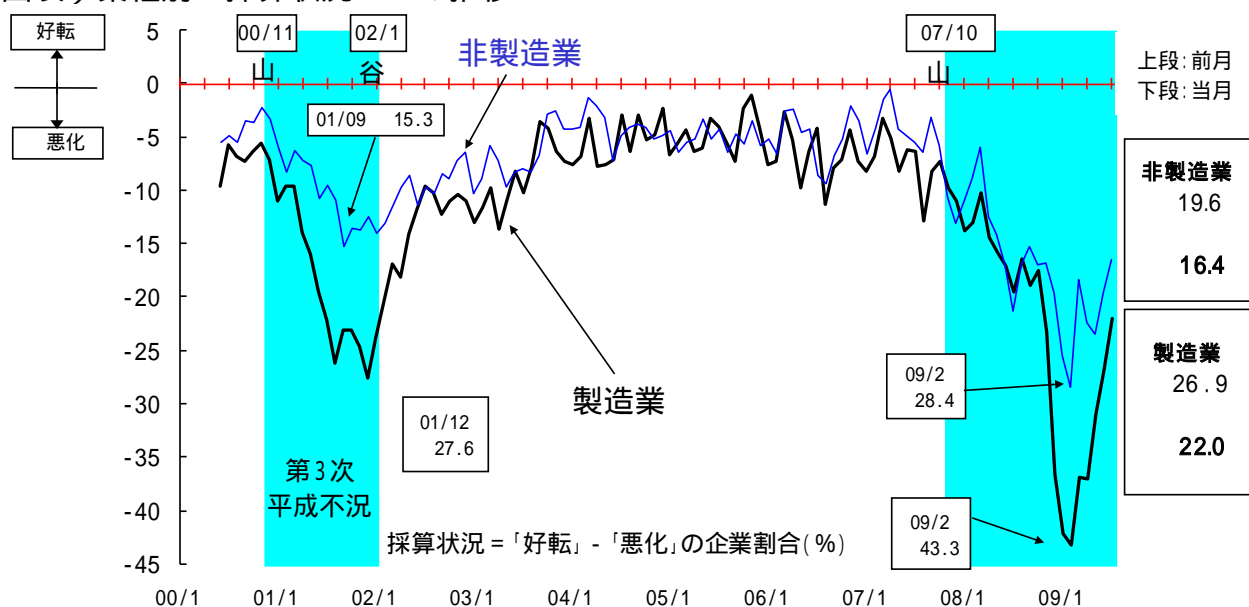
『中小企業月次景況観測』の採算状況DI(前月比「好転」-「悪化」)は、7月 18.9となり、2月の過去最低値(35.1)と比べると、悪化度合いは弱まっているものの、依然低水準。売上高の減少が続いていることや、販売価格が「下落」していることが背景にあると思われる。製造業(22.0)、非製造業(16.4)とも前月から「悪化」超幅は縮小。

(図表) 採算状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

(図表) 業種別・採算状況DIの推移



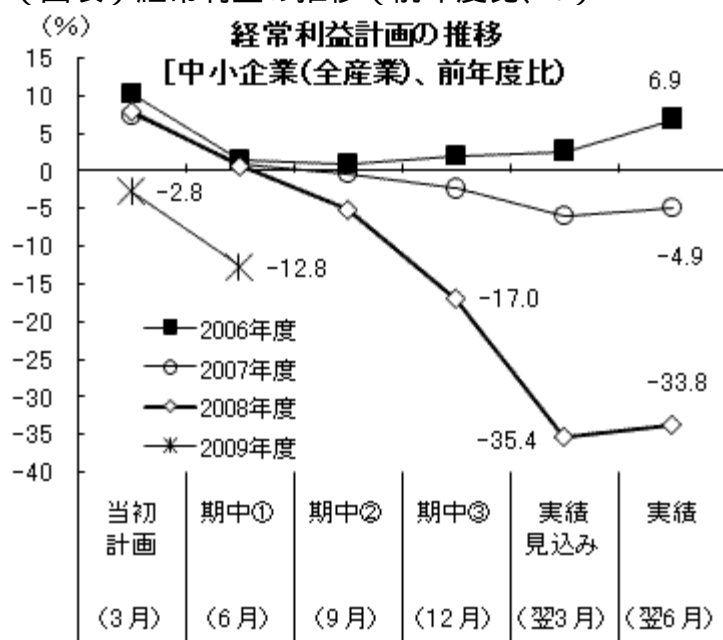
(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

4.2 経常利益

『日銀短観』(6月調査)によると、2009年度計画は、全産業全規模で前年度比 16.4%。うち製造業は同 41.2%、非製造業は同 4.5%。2008年度と比べるとマイナス幅は縮小しているものの、引続き減少の計画となっている。

2009年度計画を業種別にみると、大企業製造業が前年度比 39.5%、同非製造業が同 8.6%、中小企業製造業が同 57.5%、同非製造業が同 0.8%。中小企業製造業のマイナス幅は2008年度比拡大している。

(図表) 経常利益の推移(前年度比、%)



(注)企業規模区分は、P4(注1)後段に同じ
(資料)日本銀行「短観」

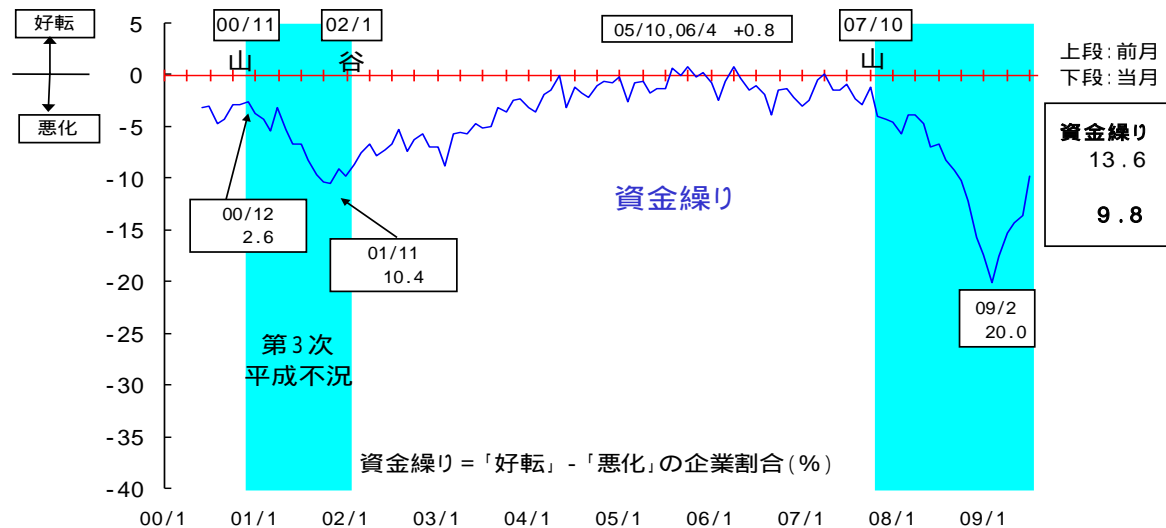
5 資金繰り

『中小企業月次景況観測』の資金繰りDI(前月比「好転」-「悪化」)は、7月 9.8となり、調査開始以来最大の「悪化」超幅となった2月(20.0)から5ヵ月連続で「悪化」超幅が縮小。資金繰りDIは2007年4月に+0.1となった後は「悪化」超で推移し、昨年10月以降は「悪化」超幅が二桁に拡大していた。足元では悪化度合いは弱まっているものの、依然低水準。

『日銀短観』(6月調査)によると、企業からみた金融機関の貸出態度判断DI(「緩い」-「厳しい」)は全産業全規模で 11。前回調査比で+2ポイント上昇。

規模別にみると、大企業は昨年の12月調査で 4と、1999年6月(1)調査以来のマイナスとなった後、3期連続でマイナスとなっている。但し、マイナス幅は3月調査の 17から6月調査では 9と縮小。一方、中小企業は4期連続でマイナスとなり、マイナス幅は前回の14から 13と小幅の改善にとどまっている。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 資金繰りDIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 金融機関の貸出態度判断DIの推移



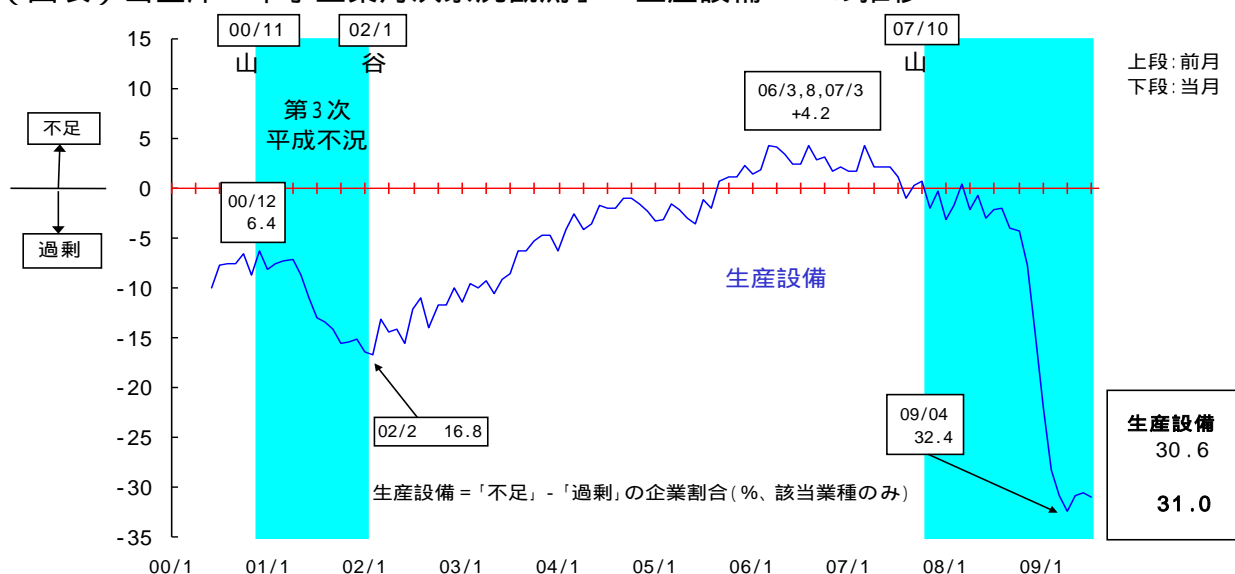
(資料)日本銀行「短観」

6 生産設備・設備投資

『中小企業月次景況観測』の生産設備DI(「不足」-「過剰」)は7月 31.0となり、4月の過去最低値(32.4)は上回っているものの、依然著しく低い水準にあり、過剰感は極めて強い。生産設備DIは、2006年3月、8月及び2007年3月には+4.2と、1991年5月の+4.5(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなったが、その後はプラス幅が縮小し、2007年8月には1.0と、2005年8月以来24ヵ月ぶりに「過剰」超に転じた。2007年11月以降は、2008年3月を除き「過剰」超で推移している。

『日銀短観』(6月調査)によると、2009年度の計画は、全産業全規模が前年度比 17.1%、中小企業が同 36.6%。昨年同時期の2008年度計画(全産業全規模 1.4%、同中小企業 20.2%)をいずれも下回っている。

(図表) 当金庫「中小企業月次景況観測」 生産設備DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。

(図表) 日本銀行「短観」 設備投資額の推移(前年度比、%)
設備投資計画(含む土地投資額) (%)

	年度	2008 (実績)		2009 (修正計画)	
		前年度比	修正率	前年度比	修正率
大企業	全産業	▲ 6.6	▲ 3.4	▲ 9.4	▲ 6.3
	製造業	▲ 7.2	▲ 4.9	▲ 24.3	▲ 17.1
	非製造業	▲ 6.2	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 0.6
中堅企業	全産業	▲ 2.0	5.9	▲ 30.1	3.5
	製造業	▲ 8.1	1.1	▲ 31.7	1.7
	非製造業	0.9	8.2	▲ 29.4	4.3
中小企業	全産業	▲ 9.8	2.6	▲ 36.6	0.9
	製造業	▲ 10.8	3.4	▲ 41.5	2.2
	非製造業	▲ 9.8	2.6	▲ 34.1	0.4
全規模	全産業	▲ 6.4	▲ 1.1	▲ 17.1	▲ 4.2
	製造業	▲ 7.4	▲ 3.3	▲ 28.0	▲ 12.9
	非製造業	▲ 5.8	0.2	▲ 11.2	0.1

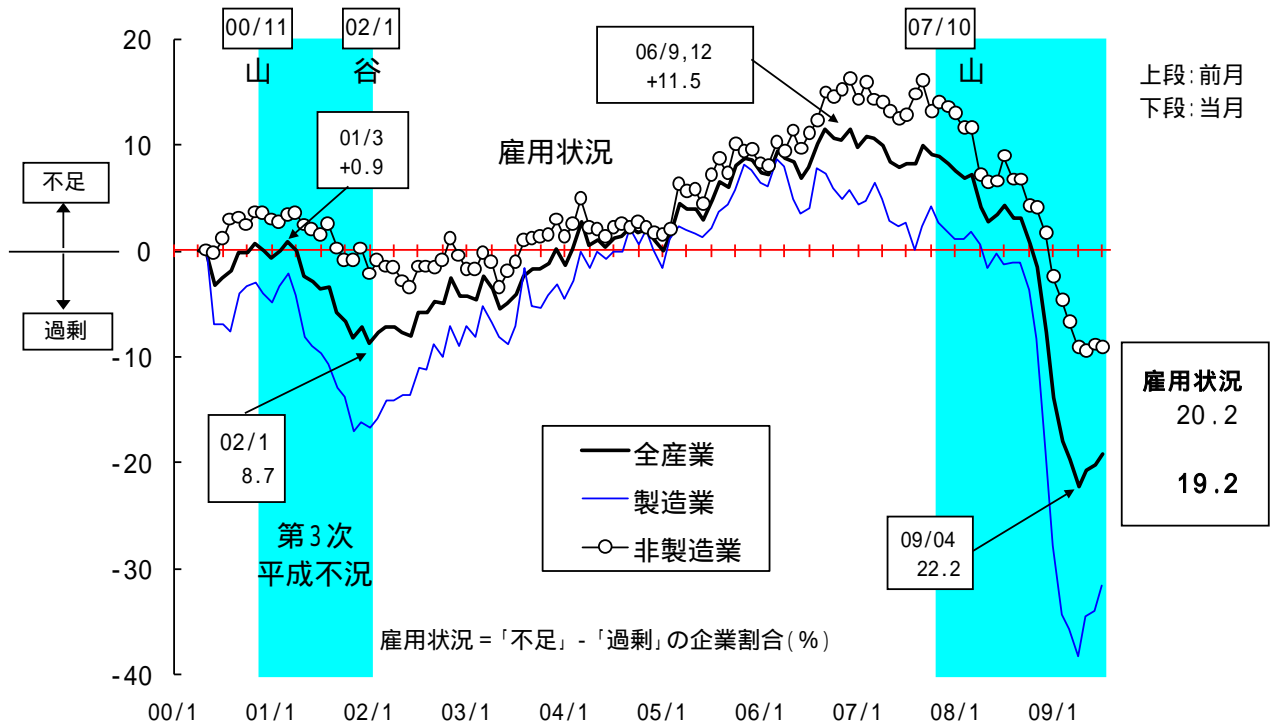
(注)企業規模区分はP 4 に同じ。

(資料)日本銀行「短観」

7 雇用

『中小企業月次景況観測』の雇用状況DI(「不足」-「過剰」)は、7月 19.2となり、4月の過去最低値(22.2)は上回っているものの、依然著しく低い水準にあり、過剰感は極めて強い。
 雇用状況DIは、2004年2月以降「不足」超にて推移、2006年9月と12月には+11.5と、1992年4月の+12.8(800社ベース)以来の「不足」感の強さとなった。その後「不足」超幅は縮小し、2008年11月には「過剰」超に転じ、以降「過剰」超で推移している。
 7月のDIを業種別にみると、**製造業**(31.6)は「過剰」超幅が縮小し、**非製造業**(9.1)は「過剰」超幅が減少した。

(図表) 雇用状況DIの推移



(注)、(資料)ともに、P 5 に同じ。